

広島県政の概要について

～ 県政報告会 ～

2018年10月13日 広島県議会議員
自由民主党広島県議会議員連盟 出原 昌直

本日の説明内容

1 最近の県政の動き

- (1) 平成30年7月豪雨災害の復旧・復興等について
- (2) AI/IoT等デジタル技術の活用推進について
- (3) 移住・定住の促進について

2 私の活動状況について

1 最近の県政の動き

(1) 平成30年7月豪雨災害の復旧・復興等について

平成30年7月豪雨災害の復旧・復興等について

人的被害・住家被害

戦後最大級の被害

区 分	人的被害(人)				住家被害(棟)				
	死亡	行方不明	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
広島県	109	5	39	91	1,074	3,172	2,062	3,140	5,478
うち福山市	2	-	2	2	14	74	-	1,196	902

県内最大の被害件数！

広島県の被害額

公共土木施設 1,185億円 + 農林水産関係 771億円 = 1,956億円 の被害額

福山市の状況

(単位:百万円)

区 分	公共土木施設	農林水産関係
福山市	3,799	3,590
新市町	637	
芦田町	298	



目指す姿

『この災害を起点とした、創造的復興による新たな広島県づくり』

8月・9月補正予算 約2,000億円

過去に類を見ない規模

災害対策本部

切れ目のない被災者支援

経済活動の早期再生・新たな発展

最速の安全確保とインフラの強靭化

災害復旧・復興本部

安心を共に支え合う暮らしの創生

- 被災された方々が一日でも早く、日常生活を取り戻していただけるよう、一人ひとりに寄り添った包括的な支援を行います。
- 地域住民と行政が一体となって、見守り、共に支え合う、新たな仕組みづくりに取り組みます。

被災者の生活支援・再建

地域支え合いセンター、こころのケアチームによる包括的な生活支援等

児童生徒の学習環境の確保

児童生徒の心のケア、長期休業期間の短縮による授業時間の確保等

災害廃棄物等の早期処理

市町災害廃棄物処理の支援、円滑な処理に向けた広域調整等

未来に挑戦する産業基盤の創生

- 本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、さらに県内企業の新たな発展に向け、集中的な支援を行います。
- 生産活動の早期再開に加え、担い手の収益性向上や生産基盤の最適化等に取り組み、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導します。

地域経済の再生と新たな発展

産金官による被災企業の早期再生、企業の発展を支えるイノベーション力の強化等

観光産業・ひろしまブランドの復興

観光需要を喚起する宿泊支援、広域連携・単独プロモーションの実施等

農林水産業の復興・経営基盤の強化

経営再建に向けた支援、担い手の農地集積や経営能力向上への支援等

将来に向けた強靭なインフラの創生

- 被災前の構造にこだわることなく被害の発生を踏まえた工法の選定などにより必要な強靭化を進めます。
- 防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進めます。

公共土木施設等の強靭化

改良復旧等の積極的な活用、被害の発生要因を踏まえた工法選定等

ため池の総合対策

ため池の緊急点検のデータ整理、防災機能の確保と住民の安全対策の推進等

水道施設の強靭化

全水道施設の被災リスクの洗い出し・対策の実施、送水ルート之二重化等

通勤・通学手段の強靭化

災害時交通需要マネジメントの検討、災害時公共交通情報提供の促進等

医療施設等の機能維持の総合対策

医療施設の業務継続計画の策定、社会福祉施設の非常災害対策の徹底等

新たな防災対策を支える人の創生

- 実際の災害時において、自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた検証を行い「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していきます。
- 防災活動をリードする自主防災組織や人材の育成を図ります。

災害に強い人づくり

適切な避難行動の実践のための方策の検討、自主防災組織の育成強化等

福山市における河川堆積土の状況と今後の対策

河川内の堆積土等除去計画(H28.3)

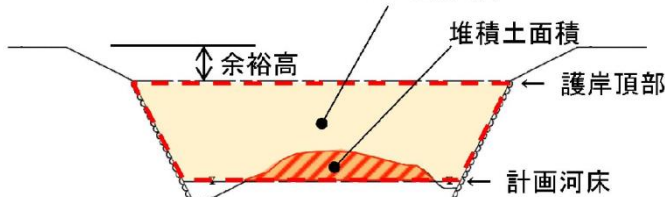
- ✓ 計画期間は平成28～32年度の5ヶ年、投資予定額は約40億円
- ✓ 堆積土や樹木の程度をレベル分類
- ✓ 河川の流下機能が阻害されているレベル3と優先度の高いレベル2から対策

	福山市内	うち、芦田町・新市町
レベル2	18河川	3河川：有地(あるじ)川、久田谷(くだたに)川、神谷(かや)川
レベル3	4河川：河手川、加茂川、六反田川、山南川	なし

- 平成30年7月豪雨による災害を受けて、レベル分類される箇所を見直す。
- 債務負担行為を含む事業費を確保するなど、緊急対応により、次期出水期までにレベル3の区間を解消する。
- 平成31年度当初予算に向けては、河川内の堆積土等除去計画の見直しなど、今後の河道浚渫の進め方等について、検討する。

レベル	巡視・点検の分類	堆積土の状態	樹木の状態(本計画で定義する)
1	変状なし	土砂の堆積が見られない状態	河川内に樹木が見られない状態
	経過観察	阻害率が概ね 15%未満と判断される状態	樹木が見られるが「治水に影響がある状態」*に該当していない状態
2	要対策箇所	阻害率が概ね 15～20%と判断される状態	「治水に影響がある状態」*の①または②に該当
3	対策箇所	阻害率が概ね 20～30%と判断される状態	「治水に影響がある状態」*の①かつ②に該当
	緊急対策箇所	阻害率が概ね 30%以上と判断される状態	倒木などにより、河川断面の大部分が阻害されている状態

河川断面積 ※「治水に影響がある状態」 ① 河川横断方向における樹木群の幅が河床幅の4分の1以上
② 河川縦断方向の樹木群の延長が 100m 以上



$$\text{阻害率} = \frac{\text{堆積土面積}}{\text{河川断面積}} \times 100(\%)$$

福山市における「ため池」の被害状況と今後の対策

区分	ため池数	緊急点検実施数	応急措置が必要と判断されたため池
福山市	2,187	1,603	60
新市町	119	109	9
芦田町	307	205	2

- 農業利用するため池
 ~ 適切に管理できることを前提に、復旧工事に取り組む
- 農業利用しないため池
 ~ 廃止することとし、必要に応じて、防災対策工事等を行う



豪雨により堤体の下流側法面が崩壊
 (別所池:福山市新市町)

堤 高: 6.4m
 堤 長: 112.0m
 貯水量: 11,000m³

※ブルーシートの敷設と落水による応急対策

2 最近の県政の動き

(2)AI/IoT等デジタル技術の活用推進について

AI / IoT等デジタル技術の活用推進について

AI/IoT実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」

AI、IoT、ビッグデータ等の最新のテクノロジーを活用することにより、県内企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築する

ひろしまサンドボックスのコンセプト

作ってはならし、みんなが集まって、創作を繰り返す
「砂場（サンドボックス）」のように
何度も試行錯誤できる場

平成30年度から募集を開始し、平成32年度までの
3年間で10億円規模を想定して実施

ひろしまサンドボックス実証実験イメージ

例1 ストレスフリー観光

人や車等の動きに関するデータを活用することで、観光地における混雑回避・目的地への待ち時間のない誘導を行う「**ストレスフリー観光**」を実現し、観光客の満足度を高めるとともに、消費額の増加につなげる



INPUT 交通や人流情報



OUTPUT 待ち時間解消

例2 技能継承のシステム化

熟練職人が有している勘・経験等をデジタル技術で見える化することで経験の浅い若手職人への**技術継承**を効率化・体系化し、育成期間を短縮するとともに、継承者の裾野の拡大にもつなげる



INPUT 職人の匠の技



OUTPUT 若手への技能継承

第1次募集で採択された事業

事業名	代表者
島しょ部傾斜地農業に向けたAI/IoT実証事業	とびしま柑橘倶楽部(呉市)
つながる中小製造業でスマートものづくり	デジタルソリューション(広島市)
宮島エリアにおけるストレスフリー観光	NTT西日本(広島市)
データ連携基盤(仮称)の構築とその実証	ソフトバンク(東京)
県民の医療や健康等個人情報の情報流通基盤を構築する事業	広島大学

2 最近の県政の動き

(3)移住・定住の促進について

移住・定住の促進について

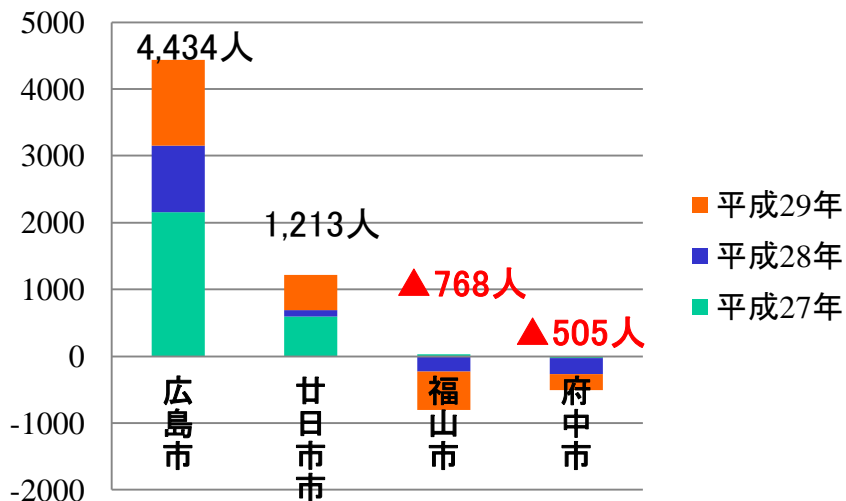
広島県・福山市・府中市の人口の将来推計

区分	2010年(a)	2060年(b)	(b)-(a)	(b)/(a)
広島県	286.1万人	190.6万人	▲95.5万人	67%
福山市	46.1万人	31.5万人	▲14.6万人	68%
府中市	4.2万人	1.8万人	▲2.4万人	43%



出典：各自治体の「人口ビジョン(国立社会保障・人口問題研究所推計)」

福山市・府中市等の過去3年間の転出入超過状況 (日本人)



県内の10年前と現在の学校数・児童生徒数の状況

区分	平成21年(a)	平成30年(b)	(b)-(a)
小学校	577校 161,719人	485校 151,779人	▲92校 ▲9,940人
中学校	282校 82,711人	268校 75,049人	▲14校 ▲7,662人
高等学校	142校 79,727人	137校 75,091人	▲5校 ▲4,181人

ひろしまスタイル定住促進事業と主な成果

市町と連携し、広島への新しい人の流れを創出

➤ 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信

- ・ ひろしま移住サポートメディア「HIROBIRO.」開設(27.3～)
- ・ インターネットマーケティングの手法を用いた情報発信(30.10～)
- ・ 市町や民間企業と連携した移住フェアの開催等

➤ 移住希望者と地域のマッチング

- ・ ふるさと回帰支援センターに定住相談窓口を設置(26.7～)
- ・ 人材紹介会社と連携した「仕事と暮らし相談会」の開催

➤ 移住者に対する受け皿づくり

- ・ ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」開設(29.3～)
- ・ 古民家を改修し、お店や仕事場の開業など、起業のきっかけづくりの場の整備など(H28.4～)



HIRO
BIRO.

ひろしま
 移住

サポートメディア

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
移住希望地 ランキング	18位	6位	4位	4位
県外からの 移住世帯数	68世帯	109世帯	149世帯	161世帯

2 私の活動状況について

地場産業活性化の取組み

繊維産地継承プロジェクト委員会



新市町の会社の方々がデニムプロジェクトに参加



繊維産地継承プロジェクト

福山市内で縫製工育成

訓練中に時給支給

繊維産地継承プロジェクトは、実行委員会（広島県、福山市、徳島県）が主催し、福山市内で縫製工育成訓練を実施し、縫製工の育成を図る。訓練期間中に時給を支給し、縫製工の育成を図る。訓練内容は、縫製機の操作、縫製工程の理解、縫製工程の改善などを行う。講師は、縫製経験豊富な縫製業の経営者が、カブでは、5人ずつのグループに分かれ、一人ひとりの縫製技術を高めるための技術指導が行われる。縫製工の育成が、縫製業の活性化につながることを目指す。

縫製業の活性化は、縫製業の活性化につながることを目指す。縫製業の活性化は、縫製業の活性化につながることを目指す。縫製業の活性化は、縫製業の活性化につながることを目指す。

3月のSC販

日本・ヨーロッパ・アジアの縫製業の活性化を図る。縫製業の活性化は、縫製業の活性化につながることを目指す。縫製業の活性化は、縫製業の活性化につながることを目指す。

若手の皆様との意見交換

新市町・芦田町・府中市の若手の方々と地域活性化勉強会



中四国地方の学生たちとの勉強会



観光事業

広島県立尾道商業高等学校



広島経済同友会備後都市懇話会



金融機関・取引先の
経営者の方々との
意見交換会



JR西日本と新尾道駅舎の共同会見





FMレディオビンゴ
『出原昌直の地域再発見!』
第2・4木曜日 18:40~



 <https://www.facebook.com/masanao.idehara>